

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 DTS
コード番号 9682 URL <http://www.dts.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 赤羽根 靖隆
(氏名) 岸 常文
配当支払開始予定日TEL 03-3437-5488
平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	59,995	△2.9	3,482	△37.8	3,587	△36.3	1,513	△48.5
20年3月期	61,801	18.9	5,598	17.8	5,634	17.8	2,941	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	62.02	62.00	5.1	8.6	5.8
20年3月期	120.22	119.75	10.2	13.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 △63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,515	30,965	73.2	1,253.58
20年3月期	43,033	30,906	69.1	1,216.52

(参考) 自己資本 21年3月期 29,664百万円 20年3月期 29,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,056	△773	△2,784	10,740
20年3月期	4,782	△230	△1,245	11,242

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	855	29.1	2.9
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	840	56.4	2.8
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		47.6	

※平成19年9月30日現在の株主に対し平成19年10月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。そのため、平成20年3月期の第2四半期末における1株当たり配当金は、当該株式分割が行われる前の数値を記載しております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△9.4	1,160	△35.1	1,193	△36.5	436	△48.4	18.42
通期	56,900	△5.2	3,570	2.5	3,630	1.2	1,740	14.9	73.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,222,266株 20年3月期 25,222,266株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,558,263株 20年3月期 794,376株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,339	△6.1	2,728	△42.2	2,987	△39.5	1,563	△45.5
20年3月期	40,839	10.7	4,717	14.1	4,939	16.2	2,865	15.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	64.03	64.02
20年3月期	117.13	116.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	34,984	29,285	83.7	1,237.56
20年3月期	35,850	29,282	81.7	1,198.73

(参考) 自己資本 21年3月期 29,285百万円 20年3月期 29,282百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,600	△8.3	1,170	△21.9	1,314	△23.4	775	△20.0	32.75
通期	37,400	△2.5	3,040	11.4	3,220	7.8	1,900	21.6	80.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安、原油などの原材料の高騰による物価上昇に始まり、円高を背景とした輸出産業への影響などによる企業収益の減少、雇用情勢の急速な悪化や設備投資の減少など、実体経済へも影響が現れ、昨年秋以降は急速に悪化いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においても、景気の悪化に伴い計画されていた開発案件の延期や、契約締結に至る期間の長期化に加え、新たな開発案件への着手にも見直しが図られるなど、企業の情報化投資において一層慎重な姿勢が示されました。

このような状況下にあつて当社グループは、変化する情報化投資に対応した人的リソースの再配置や、経費削減など、悪化する事業環境に即応した取り組みを推進する一方、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の初年度として、グループ経営の強化施策を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、当社グループ連携のためのグループ営業体制のさらなる強化および共同受注の推進を行うと同時に、S I体制の充実に向けた取り組みとして、高品質化、高付加価値化とともに、グローバル化への対応力を強化するため、運用標準（ISO20000（注1）平成20年12月認証取得）、開発標準（CMMI（注2）レベル3平成21年3月達成）などの整備を進めております。また、プロジェクト管理（品質、コスト、納期などの管理）の徹底に向け、開発知識や技術を蓄積しこれを活用する社内共通プラットフォームを整備いたしました。さらに、新規事業基盤の構築に向けた取り組みとして、コンサルティングビジネスの拡大やソリューション営業の強化を行うとともに、SaaS（Software as a Service）事業の展開を図るなど、当社グループの中長期的な成長に向かい、全社員一丸となって取り組んでおります。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注1）ISO20000（ITサービスマネジメントシステム）：情報システムの運用、管理体制の全般に関する国際規格。

（注2）CMMI（Capability Maturity Model Integration）：開発プロセスの国際標準モデル。

以上の結果、当期の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		前年同期比		前年同期比
売上高	59,995	△2.9%	38,339	△6.1%
営業利益	3,482	△37.8%	2,728	△42.2%
経常利益	3,587	△36.3%	2,987	△39.5%
当期純利益	1,513	△48.5%	1,563	△45.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別 (参考)	
			前年同期比		前年同期比
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	40,786	△7.6%	25,342	△12.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,713	6.3%	11,998	8.9%
	小計	53,500	△4.6%	37,341	△6.6%
その他	プロダクトサービス	1,117	16.5%	997	17.1%
	人材派遣	5,359	12.8%	—	—
	教育	19	80.1%	—	—
	小計	6,495	13.5%	997	17.1%
合計		59,995	△2.9%	38,339	△6.1%

売上高は599億95百万円（前連結会計年度比2.9%減）となりました。主力の情報サービス事業においては、金融・通信・サービス業などの業種において、景気の悪化を背景として情報化投資への見直しが発生したこと、さらには金融業向け大型統合案件の終了などの影響により、システムエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少いたしました。プライム・S I 案件の売上比率を上昇させたことに伴い、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ増加しております。その他の事業については、プロダクトサービスおよび人材派遣が好調に推移した結果、前年同期と比べて増加しております。

売上原価は503億27百万円（前連結会計年度比0.4%増）となり、売上総利益は96億68百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および摩擦的な待機稼働の発生によるものであり、また、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「S I 体制の充実」、「新規事業基盤の確立」施策に基づくシステム開発における国際標準への適合準備、企画・提案部門の設置など、将来を見据えた戦略的費用を増加させたことも影響しております。

販売費及び一般管理費については、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づく新技術の導入やソリューションの研究開発、「CSRの推進・認知度の向上」施策に基づく内部統制システム構築のための体制強化に加え、案件獲得に向けた営業体制を強化するなど、戦略的費用を増加分として計上しております。

この結果、営業利益は34億82百万円（前連結会計年度比37.8%減）、経常利益は35億87百万円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

また、平成20年9月2日「子会社からの事業譲受けおよび子会社の解散に関するお知らせ」にて公表いたしました、株式会社アールディーの事業全部を譲受けたことによる、のれんの臨時償却（1億11百万円）などを特別損失に計上したこともあり、当期純利益は15億13百万円（前連結会計年度比48.5%減）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業、通信業、サービス業向けの急激な情報化投資の見直しに加え、金融業向け大型統合案件の終了により受注が減少した結果、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

通信業やサービス業向けなど幅広い業種において、当社の中長期での取り組みによりプライム・S I 案件の売上比率が増加しており、それに伴う運用案件の受注が順調に推移し、売上高は増加いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

主要顧客からの大口案件の受注により、売上高は増加いたしました。

[人材派遣]

通信業向けの販売サポート業務の受注が拡大し、売上高は増加いたしました。

なお、この事業はデータリンクス株式会社のみで行っております。

[教育]

当社グループ以外の特定期顧客からの受注が増加し、売上高は増加いたしました。

なお、この事業は株式会社M I R U C Aのみで行っております。

② 次期の見通し

世界的な金融不安や円高を背景とした輸出産業への影響など、企業収益の減少や景気の悪化が予測されており、情報化投資には継続して慎重な姿勢が示されることが予想されるなど、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このため、売上高については、システムエンジニアリングサービス全般の需要が低下することに伴い、低調に推移することを見込んでおります。営業利益、経常利益については、生産性向上はもとより、人的リソースの再配置および稼働率の向上、赤字案件の撲滅などを計画しており、改善すると見込んでおります。

また、このような状況下にあつて、当社グループは、グループ総合力を強化するとともに、新しいビジネスモデルの提供による新規事業基盤の確立など、将来を見据えたサービスを提供いたします。

平成22年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結		個別 (参考)	
		当期比		当期比
売上高	56,900	△5.2%	37,400	△2.5%
営業利益	3,570	2.5%	3,040	11.4%
経常利益	3,630	1.2%	3,220	7.8%
当期純利益	1,740	14.9%	1,900	21.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別 (参考)		
			当期比	当期比	
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	38,323	△6.0%	24,557	△3.1%
	オペレーション エンジニアリングサービス	12,900	1.5%	12,102	0.9%
	小計	51,224	△4.3%	36,660	△1.8%
その他	プロダクトサービス	1,010	△9.6%	740	△25.9%
	人材派遣	4,645	△13.3%	—	—
	教育	19	2.2%	—	—
	小計	5,675	△12.6%	740	△25.9%
合計		56,900	△5.2%	37,400	△2.5%

情報化投資が低迷する状況においても、攻めのマーケティングを行い、システムエンジニアリングサービス売上高については、サービス業をはじめ通信業および製造業向けにおいて、当連結会計年度並を見込んでおりますが、銀行や証券会社などの金融業向けにおいては、新たな大型案件が開始されるなどの動きはあるものの、当連結会計年度の金融業向け統合案件の特需終了による影響をカバーできず、低調に推移すると見込んでおります。オペレーションエンジニアリングサービス売上高については、S I案件でのトータルサービスを拡充させることなどにより堅調に推移すると見込んでおります。人材派遣については、需要の低迷や同業他社との競争の激化など受注環境が急速に悪化することが予想されることから低調に推移すると見込んでおります。この結果、通期の売上高は当連結会計年度比5.2%減の569億円を計画しております。

売上総利益は、売上の低下による影響を高付加価値分野へのシフトや生産性向上などによりカバーし、当連結会計年度と比べて金額で1.1%減少、利益率では0.7ポイントの上昇を計画しております。

営業利益は35億70百万円（当連結会計年度比2.5%増）、経常利益は36億30百万円（当連結会計年度比1.2%増）を計画しております。また、当期純利益に大きな影響を与える特別損益の計上は見込んでおらず、当期純利益は17億40百万円（当連結会計年度比14.9%増）を計画しております。

(注) この決算短信に記載されている通期の売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、お客様の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は405億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億17百万円減少しております。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少10億75百万円、および通常の償却に加え臨時的償却を行ったのれんの減少9億27百万円であります。

負債は95億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億76百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による減少13億22百万円、および税金等調整前当期純利益の減少に伴う未払法人税等の減少8億41百万円であります。

純資産は309億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しております。主な要因は、当期純利益による増加15億13百万円、および剰余金の配当による減少9億77百万円、ならびに自己株式の取得による減少4億85百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末112億42百万円に比べ5億1百万円減少し、107億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度における状況を比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは30億56百万円となり、前連結会計年度47億82百万円に比べ17億26百万円減少しております。主な要因は、売上債権の減少による14億32百万円の収入の増加、および税金等調整前当期純利益の減少22億円、たな卸資産の増加7億40百万円による収入の減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△7億73百万円となり、前連結会計年度△2億30百万円に比べ5億43百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の取得による支出の増加2億95百万円および当連結会計年度においては関係会社株式の売却がなかったことによる収入の減少2億17百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△27億84百万円となり、前連結会計年度△12億45百万円に比べ15億38百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の返済による支出の増加14億73百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	69.1	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6	113.5	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年, %)	65.2	45.3	27.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.9	109.9	165.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、財務体質の一層の強化を図りながら、安定・継続的に一定額以上の配当額を維持することが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

当期の期末配当については、上記の方針に基づき、1株当たり20円とし、中間配当金の1株当たり15円と合わせまして1株当たり35円としております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は当期末において当社が判断したものです。

1. 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国、インド等の情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

3. セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動のひとつとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消等が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社9社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

[情報サービス事業]

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

[その他の事業]

(3) プロダクトサービス

他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売を行っております。

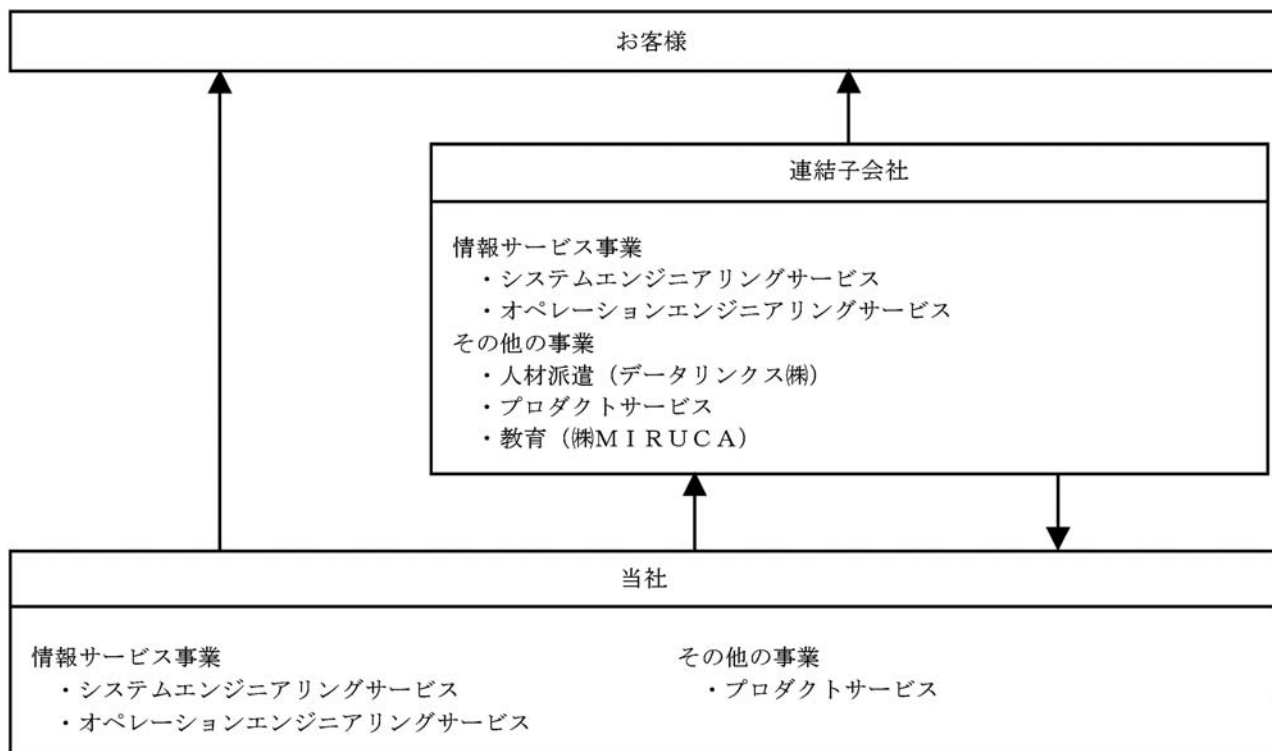
(4) 人材派遣

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社のみが行っております。

(5) 教育

I T分野における教育事業などを行っております。なお、この事業は、株式会社M I R U C Aのみが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス事業
データリンクス株式会社	309百万円	50.02%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社F A I T E C	300百万円	80.10%	情報サービス事業
株式会社アールディー	60百万円	100.00%	情報サービス事業
株式会社アスタリクス	100百万円	100.00%	情報サービス事業
日本S E株式会社	755百万円	96.95%	情報サービス事業 その他の事業
日本ユニテック株式会社 (注) 2	70百万円	96.95% (96.95%)	情報サービス事業
株式会社総合システムサービス	46百万円	100.00%	情報サービス事業 その他の事業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	その他の事業

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の () 書きは、間接所有割合で内数となっております。

当連結会計年度における企業集団の変更は以下のとおりであります。

(1) 株式会社アールディー

平成21年1月1日付けで株式会社アールディーより事業の全部を譲受け、平成21年2月27日付けで同社を解散いたしました。同社は3月31日現在、清算会社であります。当社事業と統合することによりさらなるシナジー効果を発揮させ、経営の効率化を図ることを目的として解散いたしております。

(2) 日本S E株式会社

2名の株主より譲渡申し入れがあり、平成21年1月27日に株式の買入を実施いたしました。それに伴い、議決権の所有割合は96.37%から96.95%に上昇しております。

(3) 日本ユニテック株式会社

日本S E株式会社の株式買入に伴い、日本ユニテック株式会社への議決権の間接所有割合も96.37%から96.95%に上昇しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげてまいりました。業績の向上とともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えております。加えて、「お客様のかけがえのないパートナーとして、独自のソリューション、感動を与えるサービスを心がけ、社員一人ひとりが能力を高めながら、光り輝く個性を發揮し、常に未来を志向して持続的な成長を目指す、良き市民グループ」という中期経営ビジョンに基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス産業を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な成長を通じて企業価値を向上させていくことを目標としており、安定的な利益配分の実施を目指して、事業の収益力である営業利益を重視した経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

世界的な金融不安による景気の動向や、それに伴う企業の設備投資への影響は不透明な状態であり、当社グループが属する情報サービス産業においても、企業のIT投資への意欲は後退しており、市場は低成長局面へと変化する一方、付加価値を重視したIT投資への要請は、さらに高まるものと見込まれており、オフショア勢力の台頭、再編による寡占化の進展などが想定されております。

当社グループは、このような業界環境の変化による顧客要求の高度化とマーケットの流動化による選別化が進展する事業環境をさらなる成長への好機と捉え、持続的な成長を継続するための施策を講じ、お客様に高度なソリューションを提供することなどを目標に、以下の諸施策に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

① S I 体制の充実

お客様の情報化投資に対する要求は、戦略的なIT活用への投資意欲の高まりに加え、システムライフサイクル全体の一括委託など、その水準は高度化を続けており、当社グループではそれらに 대응してまいります。

そのため、トータルサービスを提供する体制の強化を図ります。業務改善ならびに、IT戦略立案などを支援するためのビジネスコンサルティングサービス体制、システム開発および運営における高付加価値分野でのエンジニアリング体制を充実いたします。また、大規模システムを提供するための整備も行います。リソース確保の柔軟性とコストパフォーマンスを高めるために、オフショア活用や資本業務提携などに取り組みます。

それらに、共通する施策として、国際標準に準拠した品質管理、高度スキル人材の育成を通して、高品質なSIサービスをお客様に提供してまいります。

② 新規事業基盤の確立

インターネットの普及やグローバル化の進展による技術革新・経済環境の変化のスピードは加速を続けており、従来型のビジネスモデルから環境変化に対応した新たなビジネスモデルが必要となるケースが増加しております。

当社グループは、お客様が新たなビジネスモデルを展開する際、競争優位となるような情報システムを提供してまいります。具体的には、次の分野において新たなサービスを展開いたします。

- ・ 金融機関向け周辺システムへの注力
- ・ ICソリューション事業の拡大
- ・ 次世代通信技術とセキュリティソリューションの融合
- ・ 遠隔監視サービスとiDC（インターネットデータセンター）サービスの融合
- ・ 最先端・急成長の組込ソフトウェア分野への事業展開
- ・ 中堅企業向けSI・コンサルティングサービスの強化

③ CSRの推進・認知度の向上

当社グループは、法令遵守や社会貢献など、当然に求められる責任を果たすだけでなく、ステークホルダーの潜在的な要請を認識し、社会からの要請に自主的に取り組んでまいります。事業活動はもとより、CSR活動により持続可能な未来を社会とともに築いていくことを目指し、併せてPR・IRの強化を行うことで、ブランド力のさらなる向上を図ってまいります。

④ 社員満足度の向上

当社グループは、お客様への高付加価値サービスの提供を通じた企業価値の向上を目指しており、サービス提供を担う主体である社員の活性化は極めて重要です。社員の士気向上のための環境整備や施策展開により、社員満足度の向上を実現いたします。これらのことがお客様満足度の向上につながり、企業価値の向上に資するものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,330,263	10,770,477
受取手形及び売掛金	9,755,792	8,680,703
たな卸資産	767,254	—
商品	—	23,037
仕掛品	—	1,275,297
貯蔵品	—	22,101
繰延税金資産	1,206,017	1,169,113
その他	566,171	584,857
貸倒引当金	△195,180	△196,794
流動資産合計	23,430,320	22,328,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,878,773	4,913,181
減価償却累計額	△2,196,827	△2,332,004
建物及び構築物 (純額)	※2 2,681,945	2,581,177
土地	※2 6,431,725	6,431,725
その他	1,336,346	1,415,410
減価償却累計額	△1,042,126	△1,149,448
その他 (純額)	294,219	265,962
有形固定資産合計	9,407,890	9,278,864
無形固定資産		
のれん	3,668,410	2,741,312
ソフトウェア	3,298,220	3,147,500
その他	24,055	23,373
無形固定資産合計	6,990,686	5,912,187
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,784	1,531,302
繰延税金資産	342,865	289,689
その他	※1 892,071	※1 1,175,107
投資その他の資産合計	3,204,722	2,996,099
固定資産合計	19,603,298	18,187,151
資産合計	43,033,619	40,515,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,212,042	1,998,223
短期借入金	913,929	45,140
1年内返済予定の長期借入金	※2 433,654	344,888
未払金	1,690,986	1,328,107
未払法人税等	1,686,445	845,380
賞与引当金	2,031,160	2,370,574
役員賞与引当金	57,750	53,579
受注損失引当金	25,516	163,894
損害賠償損失引当金	60,000	—
その他	1,295,758	1,081,696
流動負債合計	10,407,242	8,231,485
固定負債		
長期借入金	※2 819,151	453,811
繰延税金負債	1,898	—
退職給付引当金	461,933	472,822
役員退職慰労引当金	391,562	364,408
その他	45,376	27,692
固定負債合計	1,719,922	1,318,734
負債合計	12,127,164	9,550,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,193,091
利益剰余金	18,494,835	19,030,944
自己株式	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計	29,620,713	29,728,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,323	△63,728
評価・換算差額等合計	96,323	△63,728
少数株主持分	1,189,416	1,301,028
純資産合計	30,906,454	30,965,726
負債純資産合計	43,033,619	40,515,946

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	61,801,178	59,995,722
売上原価	50,105,465	50,327,351
売上総利益	11,695,713	9,668,370
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,676,968	1,761,550
のれん償却額	806,069	815,730
その他	3,614,104	3,608,734
販売費及び一般管理費合計	※1 6,097,142	※1 6,186,014
営業利益	5,598,570	3,482,355
営業外収益		
受取利息	8,075	26,297
受取配当金	53,308	48,461
団体定期保険配当金	10,442	—
受取保険金	—	29,500
保険事務手数料	9,763	9,235
保険解約返戻金	46,800	2,287
その他	42,501	23,798
営業外収益合計	170,892	139,581
営業外費用		
支払利息	36,320	20,225
持分法による投資損失	63,959	—
支払手数料	1,845	1,517
株式公開費用	7,000	—
損害賠償金	—	8,575
その他	26,015	3,763
営業外費用合計	135,141	34,081
経常利益	5,634,321	3,587,855
特別利益		
投資有価証券売却益	5,373	—
持分変動利益	105,709	—
その他	28	—
特別利益合計	111,112	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 586
固定資産除却損	※3 7,289	※3 7,314
のれん償却額	—	111,730
投資有価証券売却損	26,034	—
投資有価証券評価損	—	999
損害賠償損失引当金繰入額	60,000	—
ゴルフ会員権評価損	—	15,697
特別損失合計	93,324	136,328
税金等調整前当期純利益	5,652,109	3,451,526
法人税、住民税及び事業税	2,558,255	1,598,558
法人税等調整額	△30,905	163,922
法人税等合計	2,527,350	1,762,481
少数株主利益	183,377	175,278
当期純利益	2,941,382	1,513,766

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,173
当期変動額合計	—	2,173
当期末残高	6,190,917	6,193,091
利益剰余金		
前期末残高	16,289,938	18,494,835
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,941,382	1,513,766
自己株式の処分	△1,756	—
当期変動額合計	2,204,897	536,108
当期末残高	18,494,835	19,030,944
自己株式		
前期末残高	△1,043,915	△1,178,039
当期変動額		
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	62,240	54,576
当期変動額合計	△134,124	△430,569
当期末残高	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計		
前期末残高	27,549,941	29,620,713
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,941,382	1,513,766
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
当期変動額合計	2,070,772	107,712
当期末残高	29,620,713	29,728,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	546,332	96,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450,009	△160,052
当期変動額合計	△450,009	△160,052
当期末残高	96,323	△63,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	546,332	96,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△450,009	△160,052
当期変動額合計	△450,009	△160,052
当期末残高	96,323	△63,728
少数株主持分		
前期末残高	730,385	1,189,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459,031	111,612
当期変動額合計	459,031	111,612
当期末残高	1,189,416	1,301,028
純資産合計		
前期末残高	28,826,659	30,906,454
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,941,382	1,513,766
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,022	△48,440
当期変動額合計	2,079,794	59,271
当期末残高	30,906,454	30,965,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,652,109	3,451,526
減価償却費	1,027,219	1,171,036
のれん償却額	806,069	927,460
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,517	339,413
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,600	△4,170
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,714	138,378
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	60,000	△60,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,420	10,888
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,777	△27,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,673	1,075,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,148	△553,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,687	△213,819
未払金の増減額 (△は減少)	△165,002	△347,000
その他	△20,819	△475,002
小計	7,325,765	5,433,466
利息及び配当金の受取額	60,861	71,890
利息の支払額	△43,526	△18,439
法人税等の支払額	△2,560,816	△2,430,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,782,284	3,056,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,078	△32,588
定期預金の払戻による収入	49,058	110,613
有形固定資産の取得による支出	△231,040	△192,258
無形固定資産の取得による支出	△715,067	△726,279
投資有価証券の取得による支出	△5,631	△300,728
投資有価証券の売却による収入	37,900	—
投資有価証券の償還による収入	500,000	500,000
関係会社株式の売却による収入	217,410	—
関係会社出資金の払込による支出	△74,697	△128,930
その他	48,865	△3,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,282	△773,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	605,158	△868,789
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,410,502	△454,106
少数株主からの払込みによる収入	415,687	—
自己株式の処分による収入	60,483	56,750
自己株式の取得による支出	△196,365	△485,146
配当金の支払額	△732,998	△974,501
少数株主への配当金の支払額	△34,191	△58,338
株式公開費用の支出	△12,624	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245,350	△2,784,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,306,508	△501,760
現金及び現金同等物の期首残高	7,935,729	11,242,238
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,242,238	※1 10,740,477

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) 当連結会計年度において、(株)M I R U C Aを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)S O L I D W A R Eを清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 通天斯(上海)軟件技術有限公司 S E F(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 データリンクス(株) (株)F A I T E C 日本S E (株) 連結子会社である(株)アールディーは、平成21年2月27日に解散し、現在清算手続き中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました(株)ユニバーサルコンツェルンおよび(株)サイタスマネジメントは、所有株式全株を売却したため、持分法の適用範囲から除いております。ただし、売却時までの持分法を適用した損益については、認識しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(通天斯(上海)軟件技術有限公司、S E F(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>12月31日 4社 3月31日 5社</p> <p>(2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表作成に当たっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)アールディーの決算日は、12月31日であります。平成21年2月27日に解散したことから、平成20年1月1日から平成21年2月27日までの14ヵ月間の決算数値を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="579 846 970 947"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	15年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 846 1436 947"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアの大部分については、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 損害賠償損失引当金 損害賠償請求等による支出に備えるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,957千円であります。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) <hr/></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(5年～10年)の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(3年～10年)にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「のれん償却額」の金額が386,543千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は5,459,038千円、「短期借入金の返済による支出」は△4,853,880千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ93,683千円、657,426千円、16,144千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、営業外収益の「団体定期保険配当金」は、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「団体定期保険配当金」は2,826千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に「受取保険金」の金額が12,250千円含まれております。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に「損害賠償金」の金額が5,754千円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">74,697千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">111,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,850千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金 331,100千円および長期借入金753,780千円の担保に 供しております。</p>	投資その他の資産	74,697千円	その他(出資金)		現金及び預金(定期預金)	30,000千円	建物及び構築物	116,913千円	土地	111,937千円	計	258,850千円	<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">203,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	203,627千円	その他(出資金)	
投資その他の資産	74,697千円																
その他(出資金)																	
現金及び預金(定期預金)	30,000千円																
建物及び構築物	116,913千円																
土地	111,937千円																
計	258,850千円																
投資その他の資産	203,627千円																
その他(出資金)																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、117,257千円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">6,437千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	612千円	その他(工具、器具及び備品)	6,437千円	ソフトウェア	240千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円 であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械及び装置)</td> <td style="text-align: right;">719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> </table>	その他(工具、器具及び備品)	586千円	建物及び構築物	4,485千円	その他(機械及び装置)	719千円	その他(工具、器具及び備品)	2,046千円	ソフトウェア	62千円
建物及び構築物	612千円																
その他(工具、器具及び備品)	6,437千円																
ソフトウェア	240千円																
その他(工具、器具及び備品)	586千円																
建物及び構築物	4,485千円																
その他(機械及び装置)	719千円																
その他(工具、器具及び備品)	2,046千円																
ソフトウェア	62千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
合計	12,611,133	12,611,133	—	25,222,266
自己株式				
普通株式(注)2、3	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

- (注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,611,133株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、上記株式分割に伴う増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株および単元未満株式の買取による増加322株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	489,706	40	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	245,020	20	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	610,697	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	366,961	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	473,280	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 11,330,263千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △88,025千円 現金及び現金同等物 11,242,238千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の内訳 現金及び預金 10,770,477千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 △30,000千円 現金及び現金同等物 10,740,477千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,304	511,185	357,880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,304	511,185	357,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	844,916	657,609	△187,306
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	193,749	180,090	△13,659
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,038,665	837,699	△200,966
合計		1,191,970	1,348,884	156,913

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,900	4,050	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	620,900

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	180,090
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	180,090

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	150,225	259,244	109,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,225	259,244	109,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	848,724	675,165	△173,559
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	300,000	298,923	△1,077
	③ その他	194,367	178,070	△16,297
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,343,092	1,152,158	△190,933
合計		1,493,317	1,411,402	△81,915

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	119,900

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	298,923	—
(3) その他	—	—	93,190	84,880
2 その他	—	—	—	—
合計	—	—	392,113	84,880

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計および資産の合計額に占める情報サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	53,500,199	6,495,523	59,995,722	—	59,995,722
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	494,886	495,851	(495,851)	—
計	53,501,163	6,990,410	60,491,573	(495,851)	59,995,722
営業費用	46,651,204	6,443,651	53,094,856	3,418,509	56,513,366
営業利益	6,849,958	546,758	7,396,716	(3,914,361)	3,482,355
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	26,198,247	1,555,646	27,753,893	12,762,052	40,515,946
減価償却費	1,062,855	7,212	1,070,067	100,969	1,171,036
資本的支出	857,920	10,499	868,419	30,679	899,098

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	事業内容
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 ○ コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 ○ 一般労働者派遣業 ○ IT分野における教育事業など

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,104,404千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,883,906千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計および関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,216円52銭	1 株当たり純資産額	1,253円58銭
1 株当たり当期純利益金額	120円22銭	1 株当たり当期純利益金額	62円02銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	119円75銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	62円00銭
<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1 株当たり純資産額	1,147円47銭		
1 株当たり当期純利益金額	105円04銭		
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	104円33銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額	30,906,454千円	30,965,726千円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,189,416千円	1,301,028千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,717,037千円	29,664,697千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	24,427,890株	23,664,003株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,941,382千円	1,513,766千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,941,382千円	1,513,766千円
普通株式の期中平均株式数	24,467,434株	24,408,741株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	94,941株 94,941株	5,032株 5,032株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株	新株予約権2種類 潜在株式の数 490,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,326,166	6,280,283
受取手形	—	7,221
売掛金	7,164,973	5,628,534
商品	91,669	22,270
仕掛品	484,925	1,178,140
貯蔵品	14,905	19,054
前払費用	212,051	232,015
繰延税金資産	971,760	934,452
関係会社短期貸付金	—	665,000
その他	156,049	150,572
貸倒引当金	△834	△868
流動資産合計	15,421,667	15,116,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,664,468	4,690,273
減価償却累計額	△2,147,139	△2,279,689
建物(純額)	2,517,328	2,410,583
機械及び装置	23,563	23,563
減価償却累計額	△18,759	△19,749
機械及び装置(純額)	4,804	3,814
工具、器具及び備品	1,147,312	1,216,330
減価償却累計額	△916,643	△1,006,019
工具、器具及び備品(純額)	230,669	210,310
土地	6,319,557	6,319,557
有形固定資産合計	9,072,359	8,944,266
無形固定資産		
のれん	56,250	105,364
商標権	1,475	1,175
ソフトウェア	3,167,596	3,027,996
その他	9,414	9,299
無形固定資産合計	3,234,736	3,143,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929,413	1,506,413
関係会社株式	5,330,519	5,137,931
関係会社出資金	74,697	203,627
長期前払費用	35,734	42,349
敷金及び保証金	157,015	165,506
保険積立金	198,627	383,297
繰延税金資産	302,403	262,732
その他	93,794	78,334
投資その他の資産合計	8,122,205	7,780,192
固定資産合計	20,429,301	19,868,294
資産合計	35,850,968	34,984,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,771,191	1,574,345
未払金	1,005,767	656,243
未払費用	229,652	220,871
未払法人税等	1,301,000	552,377
未払消費税等	384,679	292,067
前受金	29,099	52,207
預り金	84,585	88,838
賞与引当金	1,484,389	1,803,579
役員賞与引当金	46,000	37,050
受注損失引当金	25,516	163,894
その他	40,137	42,543
流動負債合計	6,402,019	5,484,019
固定負債		
退職給付引当金	58,809	78,439
役員退職慰労引当金	107,157	120,087
その他	468	16,733
固定負債合計	166,434	215,260
負債合計	6,568,454	5,699,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金	—	2,173
資本剰余金合計	6,190,917	6,193,091
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	8,970,000	11,170,000
繰越利益剰余金	8,672,967	7,058,317
利益剰余金合計	18,054,875	18,640,225
自己株式	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計	29,180,753	29,337,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,760	△52,016
評価・換算差額等合計	101,760	△52,016
純資産合計	29,282,513	29,285,691
負債純資産合計	35,850,968	34,984,971

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	39,986,660	37,341,390
商品売上高	852,613	997,990
売上高合計	40,839,274	38,339,380
売上原価		
情報サービス売上原価	32,029,892	31,385,691
商品売上原価	765,212	887,653
売上原価合計	32,795,104	32,273,344
売上総利益	8,044,169	6,066,035
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,380	78,540
給料及び手当	1,097,115	1,106,060
賞与	218,136	204,353
賞与引当金繰入額	156,087	193,753
役員賞与引当金繰入額	46,000	37,050
法定福利費	155,181	160,382
役員退職慰労引当金繰入額	20,983	22,158
教育研修費	203,392	180,902
採用費	171,131	161,942
減価償却費	113,853	100,096
研究開発費	※1 113,121	※1 98,281
支払手数料	171,746	231,196
その他	783,568	762,923
販売費及び一般管理費合計	3,326,698	3,337,640
営業利益	4,717,470	2,728,394
営業外収益		
受取利息	13	19,947
有価証券利息	2,070	1,898
受取配当金	※2 149,440	※2 189,873
保険配当金	8,162	—
その他	65,785	50,236
営業外収益合計	225,472	261,956
営業外費用		
支払手数料	1,353	1,215
為替差損	1,692	1,382
その他	266	—
営業外費用合計	3,313	2,598
経常利益	4,939,630	2,987,752

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,193	※3 487
関係会社株式売却損	139,590	—
関係会社株式評価損	—	194,838
関係会社整理損	7,674	—
ゴルフ会員権評価損	—	15,487
特別損失合計	153,457	210,813
税引前当期純利益	4,786,172	2,776,938
法人税、住民税及び事業税	1,978,812	1,067,109
法人税等調整額	△58,597	146,820
法人税等合計	1,920,214	1,213,930
当期純利益	2,865,958	1,563,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,113,000	6,113,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,190,917	6,190,917
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,173
当期変動額合計	—	2,173
当期末残高	—	2,173
資本剰余金合計		
前期末残高	6,190,917	6,190,917
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,173
当期変動額合計	—	2,173
当期末残高	6,190,917	6,193,091
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	411,908	411,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	411,908	411,908
その他利益剰余金		
特定情報通信機器特別償却準備金		
前期末残高	5,643	—
当期変動額		
特定情報通信機器特別償却準備金の 取崩	△5,643	—
当期変動額合計	△5,643	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	8,270,000	8,970,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	2,200,000
当期変動額合計	700,000	2,200,000
当期末残高	8,970,000	11,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,237,850	8,672,967
当期変動額		
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩	5,643	—
別途積立金の積立	△700,000	△2,200,000
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の処分	△1,756	—
当期変動額合計	1,435,116	△1,614,649
当期末残高	8,672,967	7,058,317
利益剰余金合計		
前期末残高	15,925,401	18,054,875
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の処分	△1,756	—
当期変動額合計	2,129,473	585,350
当期末残高	18,054,875	18,640,225
自己株式		
前期末残高	△1,043,915	△1,178,039
当期変動額		
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	62,240	54,576
当期変動額合計	△134,124	△430,569
当期末残高	△1,178,039	△1,608,609
株主資本合計		
前期末残高	27,185,404	29,180,753
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
当期変動額合計	1,995,348	156,954
当期末残高	29,180,753	29,337,707

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	547,671	101,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△445,911	△153,776
当期変動額合計	△445,911	△153,776
当期末残高	101,760	△52,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	547,671	101,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△445,911	△153,776
当期変動額合計	△445,911	△153,776
当期末残高	101,760	△52,016
純資産合計		
前期末残高	27,733,076	29,282,513
当期変動額		
剰余金の配当	△734,727	△977,658
当期純利益	2,865,958	1,563,008
自己株式の取得	△196,365	△485,146
自己株式の処分	60,483	56,750
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△445,911	△153,776
当期変動額合計	1,549,437	3,178
当期末残高	29,282,513	29,285,691

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	15年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	2年～15年
建物	3年～50年													
機械及び装置	15年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
建物	3年～50年													
機械及び装置	10年													
工具、器具及び備品	2年～15年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（主として8年）にわたって均等償却しており、その他のソフトウェアについては、費用削減効果が確実であると認められなかったため、全額を費用処理しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	
1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「教育研修費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に「教育研修費」の金額が157,524千円含まれております。	
2 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に「為替差損」の金額が549千円含まれております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)									
	1 保証債務 次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本S E(株)</td> <td>743,040</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>743,040</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	日本S E(株)	743,040	借入債務	計	743,040	—
保証先	金額 (千円)	内容								
日本S E(株)	743,040	借入債務								
計	743,040	—								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、113,121千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、98,281千円です。
※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 96,623千円	※2 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。 受取配当金 141,976千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 612千円 工具、器具及び備品 5,581千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 487千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	368,463	460,413	34,500	794,376
合計	368,463	460,413	34,500	794,376

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加460,413株は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加360,091株、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株および単元未満株式の買取による増加322株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少34,500株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

項目	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	794,376	800,687	36,800	1,558,263
合計	794,376	800,687	36,800	1,558,263

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加800,687株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加800,000株および単元未満株式の買取による増加687株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少36,800株は、新株予約権の行使による減少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,296,000	750,816	545,184	549,720	4,536

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,198円73銭	1株当たり純資産額	1,237円56銭
1株当たり当期純利益金額	117円13銭	1株当たり当期純利益金額	64円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64円02銭
<p>当社は、平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,132円64銭		
1株当たり当期純利益金額	101円47銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	100円78銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	29,282,513千円	29,285,691千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—千円	—千円
普通株式に係る期末の純資産額	29,282,513千円	29,285,691千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,427,890株	23,664,003株

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,865,958千円	1,563,008千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,865,958千円	1,563,008千円
普通株式の期中平均株式数	24,467,434株	24,408,741株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	94,941株	5,032株
(うち新株予約権)	94,941株	5,032株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 潜在株式の数 424,600株	新株予約権2種類 潜在株式の数 490,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年6月25日付け予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役	西田 公一（現 株式会社N T Tデータ 執行役員 リージョナルバンキングシステム事業本部長）
取締役	坂本 孝雄（現 当社 執行役員 経営企画担当統括部長）

・新任監査役候補

常勤監査役	船見 恭雄（現 当社 執行役員）
常勤監査役	尾崎 実（現 当社 執行役員）

・退任予定監査役

常勤監査役	川田 哲三
常勤監査役	坂田 浩行

・昇任取締役候補

取締役副社長	西田 公一（現 株式会社N T Tデータ 執行役員 リージョナルバンキングシステム事業本部長）
専務取締役	熊坂 勝美（現 当社 常務取締役兼執行役員 事業推進担当）
常務取締役	栗原 広史（現 当社 取締役兼執行役員 経営戦略担当）

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

事業の種類		生産高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	40,786,539	△7.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,713,659	6.3
合計		53,500,199	△4.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類		受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	38,591,252	△11.7	10,020,198	△18.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	11,923,308	△8.0	8,679,360	△8.3
	小計	50,514,560	△10.9	18,699,559	△13.8
その他	プロダクトサービス	1,015,704	△1.8	29,835	△77.3
	人材派遣	4,742,851	1.8	1,413,569	△30.4
	教育	26,250	113.4	8,397	447.0
	小計	5,784,806	1.4	1,451,801	△32.9
合計		56,299,366	△9.8	20,151,361	△15.5

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類		販売高 (千円)	前期比 (%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	40,786,539	△7.6
	オペレーションエンジニアリングサービス	12,713,659	6.3
	小計	53,500,199	△4.6
その他	プロダクトサービス	1,117,098	16.5
	人材派遣	5,359,036	12.8
	教育	19,388	80.1
	小計	6,495,523	13.5
合計		59,995,722	△2.9

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。